

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道112号 <small>やまがたなかやま</small> 山形中山道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局		
起終点	自: <small>やまがた やまがた にしぎき</small> 山形県山形市西崎 至: <small>やまがた ひがしむらやま なかやままち だるまじ</small> 山形県東村山郡中山町大字達磨寺	延長	7.4 km				
事業概要							
<p>一般国道112号は、山形県山形市を起点に山形県内陸部を横断し山形県酒田市に至る主要幹線道路である。</p> <p>一般国道112号山形中山道路は、山形市西部における渋滞解消や交通安全の確保を目的とした延長7.4kmの2車線道路である。</p>							
令和2年度事業化		H10年度都市計画決定 (R1年度変更)		R4年度用地着手			
R5年度工事着手							
全体事業費	約250億円	事業進捗率	約5%	供用済延長	-km		
		(令和6年3月末時点)					
計画交通量	20,200台/日						
費用対効果分析 <small>(参考)</small>	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 229/247億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 518/518億円		基準年
	2.1	9.8%	(事業費: 186/204億円) (維持管理費: 43/43億円) (更新費: -/-億円)		(走行時間短縮便益: 494/494億円) (走行経費減少便益: 19/19億円) (交通事故減少便益: 5.5/5.5億円)		令和6年
	2.9 [2%]						
	3.5 [1%]						
	(残事業)	(残事業)	感度分析 (事業全体)		(残事業)		
2.3	10.9%	交通量	B/C=1.8~2.4(±10%)	交通量	B/C=2.0~2.6(±10%)		
3.1 [2%]		事業費	B/C=1.9~2.3(±10%)	事業費	B/C=2.1~2.5(±10%)		
3.7 [1%]		事業期間	B/C=1.9~2.2(±20%)	事業期間	B/C=2.1~2.4(±20%)		
事業の効果等							
① 円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減および削減率 (渋滞損失時間: 80.6万人・時間/年、渋滞損失削減率: 約6割削減)							
② 国土・地域ネットワークの構築 ・日常生活圏の中心都市へのアクセス性向上 (寒河江市~山形市 現況: 36分⇒将来: 26分)							
③ 安全で安心できる暮らしの確保 ・二次医療施設へのアクセス性向上 (中山町~山形市立病院済生館 現況: 25分⇒将来: 18分)							
他5項目に該当							

関係する地方公共団体等の意見

○山形県知事の意見

1. 「対応方針（原案）」案のとおり「継続」で異議ありません。
2. 山形市周辺の一般国道 112 号は、山形市と共に生活圏を形成する近隣の寒河江市、山辺町、中山町を結び、通勤・通学・買い物等の日常生活を支えるとともに、圏域内の経済活動においても非常に重要な役割を担う道路です。
本県では「第 4 次山形県総合発展計画」や「山形県道路中期計画 2028（改訂版）」において、広域道路ネットワーク整備等の重要性を盛り込んでいるところでありますが、「山形中山道路」の整備により、地域連携を支える道路ネットワークが強化され、更には、交通の円滑化や交通安全の確保など、大きな整備効果が期待されます。
引き続き、コスト縮減にも十分に配慮するとともに、国土強靱化対策予算等を活用するなどし、事業を推進していただくようお願いします。

○以下の団体等から、山形中山道路の整備促進について要望あり

- ・一般国道 112 号（山形市・寒河江市間）整備促進期成同盟会
- ・山形地区国道協議会
- ・東北市議会議長会（山形県市議会議長会）
- ・中山町、山形市

事業評価監視委員会の意見

- ・対応方針（原案）の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・令和 2 年度新規事業化、用地進捗率約 20%、事業進捗率約 5%（令和 6 年 3 月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

- ・防草対策を見直し、コスト縮減を図っている。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・混雑緩和、事故減少、救急医療支援のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)